事業事前評価表

１．対象事業名
タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業 （借款契約調印日：2004 年 3 月 31 日 承諾金額：12,052 百万円、借入人：インドネシア共和国）
２．本行が支援することの必要性・妥当性
現在、タンジュンプリオク港主要部の水深は 10～14m であり、また、片面通行のため、近隣諸国の国際主要港と比較して、その取扱量、生産性において劣る。また、同港のコンテナ取扱量は 2006 年に容量限界（3 百万 TEU）を超す見込みである。以上より、本事業による航路拡張、増深等の改良を実施し、船舶交通の効率化、今後の需要増大への対応を早急に図る必要がある。 海外経済協力業務実施方針（2002 年 4 月）では、対インドネシア支援の重点分野として、経済改革を通じた持続的成長軌道への回復努力に不可欠な「経済インフラ整備」を揚げており、本事業は右方針に合致する。 （参考）借入国の経済成長率推移[1]

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
実質ＧＤＰ成長率（%）	△13.1%	0.8%	4.9%	3.4%	3.7%	4.1%

３．事業の目的等
本事業は、タンジュンプリオク港（ジャカルタ）において、航路拡幅、増深等の改良を行うことにより、船舶交通の効率化を図り、今後の需要増大に対応させ、国際的なハブ港としての機能を拡充することを目的とする。
４．事業の内容
(1) 対象地域名 ジャカルタ (2) 事業概要 タンジュンプリオク港内外水域における航路拡幅及び浚渫、港湾敷地内道路の改良を行うもの。

[1] 出所：インドネシア政府、中銀

・ 防波堤移設 (1,695m)
・ 航路拡幅 (現状片側通航 125m から両面通航 300m)
・ 浚渫 (平均 4m、825.5 万立方 m)
・ 港湾敷地内既存道路改良 (7,180 平方 m)
・ コンサルティング・サービス

(3) 総事業費
14,179 百万円 (うち円借款対象額は 12,052 百万円)

(4) スケジュール
2004 年 4 月～2011 年 6 月 (予定)

(5) 実施体制
インドネシア運輸省海運総局（DGSC）

(6) 環境及び社会面の配慮
①カテゴリ分類
本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(2002 年 4 月制定) に掲げる大規模な港湾セクターに該当するため、カテゴリ A に該当する。(なお、本事業は同ガイドライン経過期間中の要請案件であり、本事業に適用される「円借款における環境配慮のための JBIC ガイドライン」(99 年 10 月制定) 上は、A 種に該当する。)
②環境許認可
インドネシア国内の手続きに則り、環境影響評価報告書 (ANDAL)、環境管理計画 (RKL)、環境モニタリング計画 (RPL) が作成され、2004 年 3 月にインドネシア環境省によって承認されている。
③汚染対策
浚渫及び浚渫土砂投棄時には、土砂の拡散が少ない重機、工法を使用し、投棄場所についても既存の EIA 取得済みの投棄海域であることから、特段の負の影響は予見されない。
④自然環境面
本事業は既存の港湾の改修であり、珊瑚礁、マングローブ湿地、干潟等の生態学的に重要な生息地を含まないことから、特段の負の影響は予見されない。
⑤社会環境面
用地取得及び住民移転は発生しない。
⑥その他・モニタリング

本事業では、大気、水質、騒音等についてモニタリングが実施される。

(7) その他特記事項

特になし。

５．成果の目標

(1)評価指標（運用・効果指標）

指標名	現状値 (2000 年)	目標値 (事業完成後 1 年：2012 年)
国内旅客数 (千人)	1,672	2,282
国際旅客数 (千人)	0	200
袋詰貨物 (千トン)	47,963	80,829
一般雑貨貨物 (千トン)	43,437	80,829
Ro/Ro 貨物 (千トン)	-	4,801
Ro/Ro 車輌 (台)	-	1,391

*Ro/Ro (roll on/roll off system)：トラックなどが船内に入り、荷の積み卸しをする荷役方式。

(2)内部収益率

財務的内部収益率（FIRR）8.7%

① 費用：本事業工事費、施設の維持・管理費

② 便益：港湾使用料収入

③ プロジェクトライフ：30 年

経済的内部収益率 (EIRR) 19.1%

① 費用：本事業工事費、施設の維持・管理費

② 便益：船舶及び貨物の待機時間減少効果

③ プロジェクトライフ：30 年

６．外部要因リスク

特になし。

７．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

過去の円借款完成案件の事後評価から、運用開始後の円滑な施設維持・運営が行われるためには、適正な維持・管理実施体制の確立、費用の確保が重要であるという教訓を得た。これを受け、本事業では適正な維持・管理実施のため、コンサルティング・サービスで維持・管理体制の強化支援を行うほか、港湾管理システムに関する技術移転等を行うこととした。

８．今後の評価計画
(1)今後の評価に用いる指標 国内旅客数 (千人) 国際旅客数 (千人) 袋詰貨物 (千トン) 一般雑貨貨物 (千トン) Ro/Ro 貨物 (千トン) Ro/Ro 車輌 (台) (2)今後の評価のタイミング 事業完成後